



Title	中国社会階層変化の新動向
Author(s)	李, 強
Citation	一橋社会科学, 6: 25-48
Issue Date	2009-03
Type	Departmental Bulletin Paper
Text Version	publisher
URL	<a href="http://doi.org/10.15057/17386">http://doi.org/10.15057/17386</a>
Right	

## 中国社会階層変化の新動向

李強

中華人民共和国が成立してすでに五九年が経過した。その五九年の中、中国は、まれに見る規模での社会階層構造の変化に見舞われた。まず、国家政府の手で土地改革と商工業改造が行われ、階級システムを破砕するため実験が施された。その後、一九七九年末から流れは方向を変え、市場改革へと進み、一部の人が先に豊かになることを許す先富論が掲げられ、三〇年かけて、資産階層の分化が極めて急速に進行した。そのスピードはあまりに急速であり、そのために学者たちの分析が後手に回ったといっても過言ではない。新たな動向が今後どのように現れるかについては、常に注視していく必要がある。近年の状況から、社会階層の構造的な変遷に関する、以下のような新たな趨勢を見て取ることができる。

一、貧富の差は顕在化し、資産の集中は進み、格差の傾向はこれまで以上に厳しい

改革以降、資産や収入の格差が急速に拡大していることは、これまでの研究でもしばしば指摘されている。近

年の変化を説明するために、その歴史的な変遷を大まかに振り返ってみよう。格差を測る方法として、これまでと同様ジニ係数という指標を使う。ジニ係数は〇から一までの範囲内にあるひとつの数値であって、数値が一本ならば、国全体の資産が一人に所有され、他の人には一切資産がない状況を示し、逆に、〇になれば、すべての国民が均等に資産を持つて示す。けれども、そのような極端な状況はほとんどあり得ない。ゆえに、格差を示すのは〇から一までの間にある数値であり、〇に近いほど社会が平等な状態に、一に近いほど格差が大きい状態にあることを意味している。また、よく知られているように、ジニ係数で経済的格差を測るとき、測定対象は財産と収入のいずれかになるが、財産を測定するより収入を測定するほうが簡単である。そこで、世帯一人当たりの年間収入から測定した数値を用いて格差を示すことになる。中国の状況では、一九七九年の改革開放までのデータは非常に稀なので、相対的に質のよいデータとして、世界銀行経済調査チームが一九八〇年に行った中国経済調査報告のデータを比較の基数として使う。同調査報告では、一九七九年現在、中国都市部世帯一人当たり収入のジニ係数は〇・一六で、農村部世帯一人当たり収入のジニ係数は〇・三一であった。その両方を合計した世帯一人当たり収入のジニ係数は〇・三三であった。その当時、中国で最も富裕な一〇%の人は社会収入全体の二二・五%を占めていて、最も富裕な二〇%の人は社会総収入の三九・三%を占めていたという事実も報告で示されている。これを基数に見れば、八〇年代初頭から、中国の一人当たり収入のジニ係数は上昇するスピードが非常に速い。中国社会科学院の趙人偉らのデータによると、一九八八年のジニ係数は〇・三八二だったが、筆者のデータでは、一九九四年に〇・四三四となり、一九九六―一九九七年は〇・四五七七となっている。二〇〇七年という時点で、筆者が多くの項目にわたるサンプル調査のデータにより計算したうえで、その結果を他の学者のデータと比べてみたところ、中国における都市と農村の住民収入のジニ係数は〇・五台に達している。

これは誇張ではない。数値は、さらに上昇する勢いを見せている。国際労働機関の統計では、二〇世紀九〇年代には、世界でジニ係数が最大の一〇カ国は高い順にシエラレオネ〇・六二九、ブラジル〇・六〇一、グアテマラ〇・五九六、南アフリカ〇・五九三、パラグアイ〇・五九一、コロンビア〇・五七二、パナマ〇・五七一、ジンバブエ〇・五六八、チリ〇・五六五、ギニアビサウ〇・五六二という国である。ジニ係数だけで見れば、中国は世界で格差の最も大きい国に発展しつつある。

以上は社会構造化の現象をデータの面から述べたものであるが、現実の社会生活でも、富裕層と貧困層との格差が目立つようになってきた。中国における富裕人口は就業人口の中で占める比率こそ低いとはいえ、中国の特長として人口の基数が大きいため、低い割合を占めていても、巨大な人口集団になってしまふ。例えば、メリルリンチの *World Wealth Report* 二〇〇四年版では、中国において一〇〇万ドル以上の金融資産を持っている富裕者は二三・六万人がいる。その数字は一六歳以上の「経済活動人口」の中で〇・〇三%しか占めていないにもかかわらず、影響力はかなり強いと指摘している。同報告の試算であるが、二〇〇三年度中国のGDP総額は一・四万億ドルしかなかったが、これら富裕者の総資産はすでに九六九〇億ドルを超えている。その他、中国における超高級車の売り上げがなんと世界トップあるいはアジア太平洋地域トップを占めていることも、中国富裕層の贅沢で派手な生活ぶりをよく表現している。欧米の富豪たちは大体慈善事業や寄付に熱中しているのであるが、中国の富豪の大部分はまだそのような段階には達していない。「見栄張り」という形で金銭を消費している人はまだ多数である。中国の経済的階層化のもう一つの極端を形成しているのは貧困人口である。二〇〇三年の貧困人口は延べ二九〇〇万人で、二〇〇二年より八〇万人も増えた。それもまだ一人当たり年収六三七人民元以下を基準として算出された数字である。つまり、毎日の収入は二元足らずという状況で、中国でもきわめて低い基

準である。国際基準で算出すると、まったく違う結果が出てしまう。国際基準では、極端的な貧困を示す「最貧」のラインは一人当たり年収二七五ドル以下であるが、一般的な貧困者を示す貧困ラインは一人当たり年収三七〇ドル以下である。このような基準で計算するとしたら、中国西部一二省にある農村人口の大部分が貧困人口となってしまうかもしれない。なぜなら、二〇〇三年、中国西部一二省の農村では、一人当たり平均年収は二七七八・一四元しかなかったからである。

## 二、貧富の格差が生み出す「社会構造的な緊張」は高まっている

前章の分析から、現在の中国において格差問題がかなり厳しい局面に突入していることが分かった。それでは、どのような結果がここから招来されるのだろうか。これも筆者が社会階層研究を行うときによく聞かれる質問のひとつである。もう一つよく聞かれる質問がある。それは、格差（たとえば、ジニ係数）の臨界値あるいは警戒線というものがあるか、もしあるとしたら、その線を越えるとき社会問題が起りうるかという質問である。実は、一九九四年に全国の調査データを分析したとき、ジニ係数が〇・四三四に達していたことに気がつき、中国の不平等状況が「国際的に見て不平等の程度が中位の水準を超えている」と指摘したことがある。「国際的に見た中位の不平等の程度」とは、ジニ係数が〇・三〇・四のレベルにあることを指している。言い換えれば、〇・四を超えれば、警戒線を超えていることを意味するのである。前にも示したように、現在の中国はすでに〇・五の台にきているから、当然警戒線を超えていると考えられる。それで、当然次のような質問が出る。つまり、警戒線を超えたらどのような結果になるだろう、社会には本当に大きな問題が起きるのだろうか。本章では、格差・階層

化がもたらす社会的な結果について探ってみたい。具体的には、格差はどのように社会問題を引き起こしているのか、そのメカニズムはどのようなものであるかを分析する。

格差が社会問題を引き起こすメカニズムは複雑なものであり、「間接性」という特徴を持っていると思う。「間接性」と「直接性」とは何であろうか。この点について、例を挙げながら説明していきたい。例えば、最近、都市部では、立ち退きを巡る社会的衝突が少なくないが、居住者の利益が侵害されたところで起こった社会的な対立は、直接性という特徴を持っている。もう一つは、都市化に伴う土地収用であるが、農民が土地を失うことで引き起こされた一連の社会対立も同じように直接性という特徴を持っている。これとは対照的だが、格差メカニズムはそうではない。格差という現象は社会の中で一般的に存在している。社会的対立を引き起こすときもあれば、そうはならないときもある。格差が拡大している場合にも、貧困者群と富裕者群との間では、比較さえしなければ、その他の要因やきっかけが無いかぎり、お互いに揉め事もなく暮らしていくことができる。そういう状況では、金持ちがBMWの車を買ったとしても、一台八八八万円のベントレー車を買ったとしても、他人と揉め事がない限り、いくら贅沢を極めた生活ぶりをしていても、対立を引き起こすことはない。反対に、前にも述べたように、一人当たり年収が六三七元よりも低い集団は、雲南省や貴州省の山奥にまだ少なくない。だが、収入が極めて低い貧困者であっても、食うことさえできれば、日々の暮らしを送ることができる限り、北京や上海や広州の富豪たちとの間に対立を引き起こすことはない。そうすると、間接的なメカニズムはいったいどのような社会的対立を引き起こすのだろうか。

私見によれば、格差が社会問題を引き起こす手がかりは二つあると思う。ひとつは「社会構造的な緊張」であり、もうひとつは「公正のバランスの崩れ」という人々の主観的な意識、すなわち、「不公正感」である。

これまでの社会学研究で明らかにされたように、格差・階層化が社会の安定を脅かすのは、「社会構造的な緊張」を醸成させることで、社会関係が敏感な状態になり、社会対立が激化しやすくなるからである。それでは、格差がつねに存在しているなかで、どのような格差が社会構造的な緊張を招きやすいか、どのような格差がそれほどではないのだろうか。これまでの研究は次のようなことも明らかにしている。つまり、格差が大きすぎると、富裕層群と貧困層群の間で直接的な対立が起きていないにしても、社会は隔たった格差によって一種の構造的緊張の状況におかれる。最も早く「構造的緊張」(structural strain)という概念を打ち出したのはアメリカの社会学者マートン (Robert Merton) である。マートンはこの概念を用いてどのような状況で社会構造が社会問題を引き起こすことになるか、解説しようとした。筆者がその概念で説明しようとするのは次の点である。すなわち、経済的格差があまり大きくなりすぎると、富裕階層と貧困階層の間の隔たりがあまりに大きくなり、社会構造はバランスの崩れた状態に置かれてしまう。言い換えれば、あらゆる格差が社会不安定を招くわけではない。格差が拡大しすぎて、その張力が構造的緊張を醸成する局面に至ったときだけ、社会に不安定をもたらしてしまうのである。そのようなときには、対立が激化しやすく、衝突が起こりやすくなる。この視点で見れば、現在、中国のジニ係数が〇・四三四から〇・五台というレベルまで上昇したということは「構造的緊張」が存在することの客観的な証拠であり、中国は社会対立が激化しやすい状況にあると言わざるを得ないのではないだろうか。

ところが、「構造的緊張」は必ず社会対立を激化させるのだろうか。事態はそう簡単ではないと思う。「構造的緊張」は客観的な構造であり、社会対立が発生する重要な基盤になる。しかし、対立が現れるかどうかについては、もう一つの手がかりも考慮しなければならない。それは「公正のバランスの崩れ」である。「公正のバランスの崩れ」とは、民衆の主観的な心理状態を言う。社会学では、「相対的剥奪」という伝統的な研究がなされている。

それは他の更なる富裕群と比べたときに、個人あるいは集団から生み出された要求不満足の心理状態を言っている。実は、細かく追究してみれば、「相対的剥奪」という観点には落とし穴が存在しているのではないかと思われる。富裕者という現象は普遍的に存在する。だが、なぜ時に人は相対的剥奪感を抱き、時にそのように感じないのか。筆者の捉え方であるが、相対的剥奪感はいつも「不公正」「不合理」「不公平」などのようなものとかかわっているから、さらに奥行きのある捉え方として公正か不公正かにポイントを置くべきではなからうか。構造的緊張という客観的な環境の中では、多くの人あるいは民衆が格差の誘因を「社会不公平」に帰してしまつたとき、「公正のバランスの崩れ」という世論環境が形成される。そのような世論環境の中では、しばしば社会対立がおのずと起きてしまう。最近中国で起きた諸事件は皆ある程度まで「公正のバランスの崩れ」という問題を反映していると思われる。

ここで分かりやすい事例を見てみよう。BMW車は世界各国でたくさん愛用者を持つているが、BMW車にかかわる社会的衝突事件はあまり見られない。しかし、最近の中国ではBMW車の絡んだ衝突事件が起きている。まず、去年一〇月にハルビンでは「BMW車が人をはねる」という事件があつた。事件自体がどうなつたかはさておき、ただ驚くべきは、インターネットで、この事件に関するコメントへのアクセス数がなんとSARSへのアクセス率も上回つた。そこまで民衆が事件に関心を持つことで、富のアンバランスによって生み出された「財産、権力」および社会公正問題がどれぐらい民衆の注目の的になっているかが明らかだろう。次のBMW車事件はつい最近のことで、最初は事件になりそうもないトラブルに起因したことだつた。ある大学のキャンパスで一人の大学生がバックしてくるBMW車に引き倒された。学生には怪我はなかつたが、車のほうは何も謝りもしないままでその場を走り去ろうとした。きちんと謝罪したら、何も事件にならないで済むことだつたし、ニュース



にまで発展することもなかったろう。けれども、学生は謝罪を得られなかった。後で「お金で解決しよう」という提案に対して、学生のほうは、「このような人たちはお金や権力を持っていて、何でも金銭で解決されると思っ込んでいる」として提案を断り、謝罪を求め続けた。そして、結局、ニュースとして報道されるようになった。インターネットの書き込みを調べてみたが、ほとんどが金銭・権力と不正への批判だった。この二件の「BMW車が人をはねた」事件を解析してみれば、BMW車はすでに権力と金銭を象徴するシンボルになっており、BMWが人に迷惑を及ぼすという徴候が現れるたびに、民衆の憤激が一斉に噴き出すことになる。個別的な事例ではあるが、「構造的緊張」や「公正のバランスの崩れ」という筆者の主張が検証されているのではないかと思われる。

同じような事例はまだたくさんある。われわれは最近話題の種となっている「郎咸平事件」に注目した。香港中文大学の郎咸平教授が行った、国有企業の資産権改革の中で不正が行われているとの指摘である。つまり、国有企業の職員が外部の人間と手を組んで、インサイダー取引を通して国有資産をもとより低い価格で手に入れているというのである。郎教授の主張が正しいか否かはさておき、事件に対する社会全体の注目度や論争の激しさだけで見ても、「構造的緊張」の社会的背景および筆者が主張した第二の要素が認められる。郎教授の主張に賛成する人は、みな資産権改革を「公正のバランスの崩れ」に帰着させる。賛成する人であれ、反対する人であれ、みんな新しい資産権の構成、資産分布の構成が公正であるかどうかについて論争しているのである。

そのほか、現在起きているさまざまなホットな事件はみな「構造的緊張」と「公正のバランスの崩れ」という枠組みで理解できる。大きな問題としては、三農（農業・農村・農民）問題、官僚の腐敗問題、社会犯罪などがある。小さな問題としては、最近の「自動車には一〇〇%責任があるか」についての論争がある。

したがって、次のような提言をしてみたい。最近の格差・階層化は、比較的激しい社会対立・論争および社会的衝突を引き起こし始めている以上、十分な注意を払いつつ、できるかぎり社会対立を緩和させる対策を取らなければならない。

### 三、階層構造に定型化の傾向が出現<sup>(2)</sup>

この一〇〇年、中国の階層構造は急激な変化の渦中にあり、定型的な特徴はあまり顕著ではなかった。内戦、外国による侵略、解放戦争、土地改革、社会主義改造、政治運動、文化大革命など、中国各階層は巨大な変化に見舞われた。これまでの研究も、中国各階層間の移動率が高かったことを論証している。

八〇年代初めの改革以来、再び急激な変化が発生した。筆者はこの時期の変化を「政治階層的な社会構造から経済階層的な社会構造への変化」と表現する<sup>(3)</sup>。この時期、社会移動は依然として階層間移動が多いという特徴を示している。八〇年代から九〇年代半ばにかけて、中国では、富裕層が急速に発生し、拡大する時期にあった。そのため、経済下位層から上位層に上昇移動した人の比率は高かった。しかし、九〇年代中期以降、経済下位層から富裕層に移動する比率が明らかに下がる一方、富裕者が同じ階層や隣接する階層から移動してくる比率は上昇した。言い換えれば、八〇年代には、貧乏な人が金持ちになるチャンスがまだ多かったのだが、九〇年代後半になると、とくに二一世紀以来、そのような機会は大幅に減少したのである。

社会階層および階層間関係が安定化する現象を、筆者は「階層構造の定型化」と呼んでいる。階層構造の定型化に関する研究として、ギデンズ (Anthony Giddens) の『先進社会の階級構造 (The Class Structure of the

*Advanced Societies*』を挙げることができる。ギデンズは「階級関係の構造化」(structuration of class relationship)という概念を使ったが、中国の状況はそれと似ているところがあるので、筆者は経済階層が定着化する現象を表現するために「定型化」という概念を用いた。現段階では、中国の階層の定型化は次の三点から見て取ることができると思われる。

第一に、階層間の境界が形成され始めている。五〇年代に階級システムが破壊されて以降、階層間の境界が見えにくくなった。五〇年代から七〇年代までの間は、各社会集団は経済的な面での差異をあまり示すことなく、階層間の境界は曖昧なままであった。八〇年代の市場改革以来、九〇年代の半ばまで、各社会集団間の移動は頻繁になったが、階層間の境界はまだはっきりしていない。その当時、苦しい生活を送っている経済的な下位層にあって、周辺の社会団体に属していた人の中から、一部の人が市場経営の中で金をもうけ、富裕階層のメンバーに加わった。しかし、九〇年代後半ないし二一世紀になってから、階層間の境界に少しずつ顕在化の兆しが現れ、富裕層に参入するための条件がいつそう厳しくなった。資本登録における資本金限度額・土地や店舗の価格など、参入基準がますます乗り越えられないハードルになっていく。産業構造の視点から見ると、八〇年代に市場に参加した者の多くは小売業者で、経営活動を通じて蓄積を遂げ、九〇年代に富裕層へのし上がった。だが、九〇年代後半には、不動産・金融・ハイテク産業が現れ、これらの産業界へ進出するための基準が高くなり、一般人ではその階層に入りにくくなる。「中国企業家調査システム」のデータによると、学歴の点から見て、経営層・企業家層はそのほとんどが高学歴である。階層定型化と境界形成の指標として、財産権と学歴の排他的作用が働き始めたのである。

第二には、社会下位層から上位層への移動率が低下したことである。階層間の境界が形成されたことを示す一

つ重要な特徴は、階層間移動率の変化である。八〇年代の中国では、多くの低収入層にとって、競争に参加することにより高収入層に上昇する可能性が与えられた。筆者はこのような現象を市場転換期における「特殊な段階」と呼んでいる。「周辺の社会集団が市場から利益を得られる」。研究が示すところによれば、当時、下位集団から上位層への移動率が、上位層がさらに上に移動する比率よりも高かった。肉体労働と精神労働の所得が逆転する「脳体倒掛」という現象まで現れていた。九〇年代に入ると、下位層から上位層へ移動するチャンスが大幅に減少した。中国社会科学院の李春玲らがまとめた全国調査データによると、全体的な移動率こそこれまでより高くなっているが、階層を分けて見てみれば、上位層が上へ移動する比率はかなり高いが、下位層が上への移動率は比較的低く、下位層から上位層へ移動する機会は減少していることが分かった。筆者も一部の地域調査のデータを分析したところ、類似した傾向が認められた。つまり、社会下位層や周辺集団が得られる利益は明らかに下がって、上昇的な移動比率が減退しているのである。

第三に、階層的な特徴を持つ生活スタイルや文化パターンが形成され始めていることである。社会階層ごとに、それぞれ独特の生活スタイルが見られるようになった。五〇〜七〇年代は、都市部では、住居システムが階層混同型であったため、「機関住宅」というシステムでは、同じ住宅の敷地内には、さらに同じビルには上位層と下位層の人たちが交じり合っていた。非市場型の「住宅配分制」の下では、世帯人口・婚姻状況・就業年数などが住居配分の基準になっていた。住居は経済階層と関連していない。近年、住宅の市場化につれて、不動産価格の格差が階層隔離の形成を促している。都市では、高級コミュニティや高級住宅街が形成されている。このようなエリアでは、家屋の価格もマネジメント費用も非常に高額に達しており、一部の富裕層しか負担できない。一方、社会周辺集団が集まる場所では、低所得者や周辺集団のコミュニティも形成されている。消費から

見れば、消費ランクが仕分けられ始めた。富裕層向けの高級商品やサービスから、社会周辺集団のために提供されている売店・理髪店・クリニクまで、ランクがはっきり分かれている。階層による生活スタイルや品性の違いについて、ブルデューが詳しく述べたことがある。<sup>4)</sup> 実は、階層的な特徴を示す生活スタイルや消費志向や文化パターンは普遍的に存在する社会現象である。これまでの激動的な社会変容の中では、階層的な文化パターンが大きな打撃を受けたが、安定化していく社会情勢の中ではまた復活する傾向にある。

第四に、階層内部の凝集性が強化されつつある。階層間移動率の低下と階層内移動の強化がほぼ同時に起きてきた。富裕層内部のコミュニケーションが新しい社会組織の誕生を促している。たとえば、最近登場した高級クラブや会館などでは、入会するには高い会費を払わなければならないので、低所得者はそのグループから排除されてしまう。また、現在、一部の大学では、EMBAのような新たな専門コースが開設されている。学費が二五〇二六万人民币もする場合もあるが、多くの企業経営者やオーナーはそのようなコースに参加することを誇りに思っている。同じコースで勉強しているうちに、企業の高級管理者間では、相互交流が深まり、富裕層内のソーシャルネットが生まれやすくなる。このようなネットワークは商売上の信頼関係を築くうえで一定の役割を果たした。

階層構造の定型化をどのように評価したらよいだろうか。いずれにせよ、すべての経済社会において、経済的分化・階層化することの最終的な結果として、必ず階層構造の定型化が現れるのである。現段階では、一時的に階層的な上昇移動率が落ちる現象が現れたが、階層構造の定型化自体は必ずしも長期的な移動率低下につながるわけではない。階層構造の定型化により、社会移動は一定の基準に沿って行われるようになり、規律的な移動を実現させることができる。それこそ階層構造定型化の主な働きである。中国では、これまでの社会移動は確かに

秩序に欠けるものであり、階級・階層の瓦解による移動という姿を見せるもののほうがむしろ多かった。文化大革命では、「造反出世」のような移動現象まで現れた。階層構造が定型化することで、社会移動も慣例化することになるのではないだろうか。経済学者ヨーゼフ・シュンペーター (Schumpeter) が述べたように、階層を電車の車両に譬えれば、各階層のメンバーはその電車を乗り降りする乗客となるのである。それは、階層構造が定型化した後の社会移動の特徴を言っているのである。階層構造が定型化すれば、人々の社会地位の上昇はいつそう规律的になり、社会規範に従って、たとえば、試験・学歴証書・職位昇進などのような道をたどり、地位向上を達成することができるだろう。その結果、社会がさらに安定するようになる。

#### 四、中産階層は発達してきたが、まだ小規模な集団である

最近、中産階層に関する議論が盛んになっている。世界各国の経験を見れば、中産階層は近代化の中で確かに大きな役割を果たしており、無視できない存在であることが分かる。それらの国の中産階層と比べてみると、中国の中産階層にはまだ目立った差異が認められる。筆者が別の論文でも指摘したように、西洋の新中産階層は被雇用者から構成されるのに対して、中国の新中産階層はだいたい中小の商工業層や独立営業者層のような、被雇用者以外の主体からなっている。実際に存在する差異はこれにとどまらない。そこで、中国の中産階層の構成を分析することにより、もう一步踏み込んでその差異性を考察したいと思う。筆者の見るところ、中国の中産階層は主に以下のような四種類の人びとから構成されている。

第一に、中国大陸における中産階層として、もともと中心的な力を保持しているのは、伝統的に幹部と知識人

階層である。あらゆる国家機関や国営事業の責任者（幹部）をすべて入れて計算すれば、これらの人たちが、就業人口の一・六七%を占めている。もちろん、この一・六七%の人の中には、わずか一部の人が中産階層よりもっと高い階層として含まれているが、人数が少ないため、それをとりあえず考慮しない。最近の研究では、幹部と知識人にも分化が現れていることが明らかになっている。たとえば、伝統的な意味では、知識人全体が体制内に属していたが、近年の市場発達によって、かなりの部分の知識人が体制外に吸収されてしまっている。だから、幹部全体は体制内リソースとしてまだ数えられるけれども、知識人の主体はもう体制内リソースと判定しにくくなっている。体制内知識人と体制外知識人とに二分されていると考えれば、現状に合っていると言えるのではないだろうか。

もちろん、体制内であれ、体制外であれ、あらゆる専門技術職をすべて合算したら、現在、就業人口の五・七%を占めることになる。この中には、さまざまな政府機関のような国家部門、学校・医療機関・研究所のような事業組織、工場・企業・会社などのような営業組織に勤務する専門技術職が含まれている。統計では、前述の組織責任者と重なっていないため、その数字を加えたら、両者で就業人口の七・三七%を占めることになる。専門技術職は伝統的意味での知識人概念とは完全に一致していないが、便宜上ここではとりあえず知識人という大きな枠に分類することにする。

第二としては、いわゆる「新中産階層」である。筆者がこれまでの研究で明らかにした点の一つとして、現在中国の大都会では一つの新しい集団、「新中産階層」<sup>5)</sup>が現れつつある。この集団は次のような基本的な特徴を示している。高学歴の若年層であって、最新の専門知識を持ち、外国語・コンピューターを使いこなし、その多くは金融・証券・情報・ハイテクなどのような新興産業や外資系企業に就職している。最先端の専門技術を必要とす

る高度な職に就いているうえ、体制上ほとんど外資系企業に所属しているので、所得が一段と高い優位な地位にある。消費行動から見ても高度な消費活動を行う傾向が強い。生活様式から見ても新たな生活スタイルを形成しつつある。最近流行になっている「小ブルジョア」「BOBO族」「ブルジョア&ボヘミアン」ということばはこの階層に主導されている一種の生活パターンを表現するものである。新しく生まれたこの世代は産業構造の変化がもたらした一つの結果であるだけでなく、社会構造の変動をも意味しており、ひとつの時代の標識ともなっている。社会の人口全体から見ても、新中産階層の成長はさほど迅速とはいえないが、大都市ではこの階層の人口拡大が著しい。もちろん、最近では、大学卒や大学院卒が急増することにより、階層内の競争はある程度まで激化している。該当部分の人数がまだ多くないため、適切な統計は行われていないが、就業人口の一〜二%を占めるというのが見積もりである。

第三は、業績の良い国有企業、株式会社およびその他の好調な経営状況にある会社などに所属している職員集団である。筆者が行ったこれまでの研究でも証明したことが、相対的な意味で、改革開放前、国有企業の職員は当時の中国社会の典型的な中間層だった。筆者はこれを「ある種の中産階層」と呼んでいた。当時の全人口の八〇%以上を占める農民と比べてはもちろん、都市部に住むほかの非国营企業の労働者集団と比べても、当時の国有企業職員は経済的にも、社会的にも目立った優位を得ていた。だが、改革以来、とくに九〇年代半ば以降ともなると、国有企業職員グループは明らかな衰退を示し始めた。伝統的な中間階層である国有企業職員から大量の失業・レイオフ・離職・企業内退職者が出て、中間階層から淘汰されてしまった。

九〇年代中後期の激動の揺れを通じて、新世紀の初頭ともなると、国有企業における分化がほぼ完了した。その時点で、経営状況の良い企業や会社に所属している職員が比較的安定した経済地位を得て、就業人口の約三〇



4%を占めるようになった。

第四は、大量に存在する個人・自営業者である。農村では経営で成功して富裕階層の仲間入りした人や、都市では行政事業機関などの仕事をやめて商業関係の業界に進出した人たちが含まれている。例えば、商業に携わる中小商工業事業主、独立経営者、中小会社管理者（公司經理）などはそれに当たる人たちである。中産階層では、この部分の構成がもつとも複雑で、変動する中国社会の階層的再構築の特徴を示している。最近では、中産階層においてこの部分の増加スピードがもつとも速い。現在就業人口の約五〇六%を占めている。この勢いで進展していくとすれば、中小の商工業経営者は、中国中産階層の最も中核的な集団に昇格する可能性が高いと考えられる。

以上の四つの部分は、一部重なっているところがある。たとえば、専門職技術者は「新中産階層」にもいれば、業績の良い国有企業職員にもいる。したがって、中国中産階層の全体比率は上に述べた四つの部分の合計比率より少し小さくなるが、全体では中国就業総人口の一五%を超えない見込みである。

中産階層を構成する四つの部分を分析したところ、中国の中産階層の特徴として、次の三つが挙げられるだろう。

第一に、中国には統一的な中産階層は存在していない。中産階層の各構成部分には目立った差異がある。四つの集団は、経済利益・生活スタイル・教育レベルなどの面では一致するよりも差異の特徴をより多く示している。これは何を意味しているかという点、中国にとっては、大規模で統一的な中産階層の形成が極めて難しいということである。言い換えれば、中国の中産階層では統一的な利益要求が提出されにくいということである。

第二に、中国の中産階層はまだ力が弱い。人数の比率から見れば、前にも述べたように、中産階層の四集団い

ずれも全国の就労者・労働者・農民と比較して、少数者であり、合算しても就業人口全体の一五%にも至らない。だから、今後一定の期間内で、中国ではまず強力な中産階層が形成されることはあり得ない。長期的な意味での中産階層の不在は、「構造的緊張」を一時期には緩和させがたい状況を創出する。そこで、新しい世紀に、積極的に中産階層が成長するための社会環境を作り上げなければならない。

第三、「世界システム論」の観点から見て、中国の中産階層の発展は制限されていることが考えられる。一次産品を輸出する周辺国家でありながら、中国は中核国家からハイテク産品の輸入を受けている。こういう状況では、価格を抑制された一次産品により広範囲にわたる低所得者階層の形成が避けられない。その結果、先進諸国の膨大な中産階層が支えられる一方、自国内では大規模な中産階層が生まれなくなる。ゆえに、これは中国の中産階層の進展を制約する大きな障害となる。

## 五、階層利益の多元化、「碎片化」

上の分析から、中国の中産階層は一つの統一的な集団ではなく、いくつかの集団に分かれていることが分った。実は、中国では、中産階層だけではなく、ほかの社会階層においても、利益分割むしろ利益碎片化といったほうが良いような趨勢が見えている。

これまでの分析の中でも指摘したように、近代化自体は分化をとまなうプロセスであり、あらゆる国の近代化はすべて分化の道をたどってきた。分化もプラスの面やポジティブな働きを持っている。これまで、分化は社会の不安定しか招かないと思われていたが、そうとは限らない。もし社会の分化がたんなる両極化でしかないとす

るなら、それは当然好ましくない。逆に、もし社会分化が利益碎片化になっていけば、人々の利益が多元的になり、かえって大きな利益衝突が起こりにくくなる。たとえば、以前の中国では、ほとんどの都市住民が国营や集団経営の企業に就職していて、給料も全国统一基準で、昇給は必ず中央政府の昇給命令がなければならなかった。現在、大多数の就労者はさまざまなタイプの違う会社や企業に就職していて、給料を上げたりすることは各自の会社や企業の専権事項になっている。「歩調あわせ」の必要がなくなり、社会的な「同時振動」もあり得ない。就労者の利益は多種類の会社や企業によって分化されてしまう。

最近の変化を見ると、社会階層集団の利益分化や利益多元化がさらに目立つようになってきている。これまでの巨大で、一体化した集団から、多元的な利益集団へと分化していく。ここでは、利益分化を三つの側面から分析したい。

第一に、階層分化と身分集団が交じり合って多次元の利益集団を生み出している。上にも述べたように、経済利益は確かに分化しており、貧困と富裕の格差をもたらししている。しかし、そのような格差と身分の集団が交じり合っていて、錯綜した複雑な関係を形成している。それは簡単な累加関係ではない。前も分析したが、八〇年代当初の改革まで、社会集団間の関係は身分制的関係であった。たとえば、労働者・幹部・農民などである。これらの集団は市場経済型の経済基準の代わりに社会的身分を基準にして区別されていた。改革以降、経済指標はますます社会地位を仕分ける指標として使われるようになり、前述の「階層構造の定型化」を引き起こした。他方、新たな階層の誕生は伝統的な身分制が完全に作動しなくなることを意味しているわけではない。現実的な状況は、階層構造の定型化と伝統的な身分制が交じり合って存在していることを示している。その結果、階層と身分が並存し、階層内部にも数多くの身分集団が織り込まれている。例えば、過去二〇年にわたり中国の産業化が

加速する中で産業労働者数が急速に膨らんできたが、それと同時に、従来の身分制もまだ残っている。産業労働者内部も多様な身分集団のメンバーが集まっていて、その内側における格差は外部の格差と同等かそれ以上の規模を示しているのである。現在の労働者階層内部には、伝統的な国营企業や集団所有企業の職員もいれば、農村から都市に流れ込んだ農民工もいる。郷鎮企業で働く人もいれば、家族企業で働く人もいる。同じ職場でも、身分の違う労働者が何種類もいる。だから、労働者全体として見れば、総人口はきわめて多いとしても、数多くの小さい利益グループに分かれている。

第二に、戸籍・地域格差が階層格差と絡んで、利益の多元化と碎片化をもたらししている。改革以降、農民が都市へ移動することが許されるようになったが、戸籍制度は緩和されていないどころか、一時は強化されることもあった。九〇年代半ば以降、各地で戸籍改革の実験が公安部から許可されたが、大都市での戸籍管理は依然として厳しい。新しく実施した改革では、外来人口と移動人口を状況によって区別する特徴を示している。たとえば、上海、広州、北京などのような巨大都市では、かつて、「ブルー戸籍」や「A、B、C戸籍」などのような多種類戸籍政策も試みられている。その結果、同一階層の内部にさらに複雑な戸籍上の利益グループが生み出されている。たとえば、同じ都市で同じように会社を営んでいるオーナー・管理者であっても、戸籍身分の違いによって、違った階層内利益グループに分けられてしまう。戸籍格差以外に、地域間における巨大な格差も存在している。経済発展は地域間経済格差を縮めるどころか、その格差をさらに拡大させた。たとえば、二〇〇二年末現在、北京市郊外の農民世帯一人当たり純収入は貴州省の農民の三・六二倍になり、上海郊外農民の世帯一人当たり純収入はなんと貴州の農民の四・一八倍になっている。このデータでは、同じ農民であっても住む地域により階層内の格差が顕著に現れていることが分かる。広域的な地域エリアからみて、中国において、東北・華北・華中（あ

るいは揚子江中下流域)・東南沿岸部・西南地区・西北地区のようにすべての地域において著しい経済格差が存在している。同じように農民であるにもかかわらず、地域によって経済的地位には著しい格差が存在している。多くの場合、地域格差は階層格差よりはるかに大きい。

第三は、体制上の格差と階層格差が絡んで、多元化した利益集団を生み出していることである。近年、中国は階層の構造化と同時に著しい体制変動と体制分化を経験している。九〇年代半ば以降、体制改革は大幅な前進を遂げた。今では、伝統的な国有・集団所有体制に所属されている人は大幅に減少し、新たに生まれた体制がさまざまに発展している。それは私有・個人・外国投資・有限責任会社・株式有限会社・株式共同出資会社・連立経営・合資企業・香港・マカオ・台湾出身者投資企業などである。これはまだ大ざっぱな分類にとどまっている。筆者が行っている現場調査では実際に作動している体制はこれ以上にもっと複雑である。たとえば、下請け・二次下請け・レンタル・カウンターレンタル・下請け工事チーム・名義上子会社・管理費交付式などがある。正式な登録手続きをした会社以外、まだ登録していない非正規の会社があり、その管理手段も想像を超えるほど多種多様である。体制の異なる会社では、給与制度・所得システム・福祉システムもすべてにわたり千差万別である。現在の所得構造・給与システム・福祉システムは中華人民共和国の歴史において最も複雑な時期であると言える。体制上の「碎片化」が階層の構造化と絡んで、利益の碎片化を促した。たとえば、失業はそもそも明確な境界線で区切られたある集団であったはずなのに、現在の中国では、異常なほど複雑で、利益の「碎片化」した集団となっている。その境界線がどこにあるかは非常に明示しがたい。筆者がこれまでの調査で明らかにしたことではあるが、失業と「隠れている就業」と「隠れている失業」が混在していることはとりあえず棚上げにして、仕事を失うという事態だけで見ても、複雑な局面にあることが分かるのではないだろうか。たとえば、今の社会では

仕事をなくした人を「レイオフ」、「離職」、「社内退職」、「定年までの勤続賃金の一括払い」などというふうに分類している。その上に、会社によって、リストラされた職員への待遇対処もかなり異なっているので、失業者の利益も碎片化している。

社会学者ラルフ・ダーレンドルフ (Ralf Dahrendorf) が述べたように、集団間の種々の利益の差異が互いに重なるほど、集団間では衝突が激しくなる<sup>(8)</sup>。たとえば、貧富の格差に人種差別が加わる時はそういう状況になる。逆になれば、衝突も緩和される。中国が直面している現実には、ダーレンドルフが言っている緩和される側面に当たると思う。社会利益の構造が多次元化する方向に向けて進展する中で、社会では、利益が多重的に絡み合うようになつており、壁の厚い分裂型分化ではなくなる。社会学の視点から見ても、階層利益の碎片化や社会利益の碎片化は、社会的な激動を緩和させ、社会の安定を有利に導くと思われる。厳しい格差が見られる中国社会はなぜ激しい社会的な不安定が起きていないかという質問には、以上の解説がある程度の答えとなるのではないだろうか。

- (1) 余 明 (二〇〇四) 「Wealth Report 解説—中国の億万長者と彼らの富」 <http://finance.tom.com> 二〇〇四年九月一二日—四時五五分、中国工商銀行特別報道。情報源 『21世紀経済報道』
- (2) 本稿で「階層」あるいは「階層構造」という概念を使うのは、「階級」という概念がつねに誤解を招いてしまうからである。
- (3) 李強 (一九九七) 「経済階層と政治階層」『社会学研究』一九九七年第四号
- (4) Pierre Bourdieu (1996) *Distinction: A Social Critique of the Judgment of Taste*, Cambridge (Massachusetts):

Harvard University Press, pp128-129

- (5) 李強 (一九九九)「市場転型と我が国の中等階層の世代交替」『戦略と管理』一九九九年第三号
- (6) Immanuel Wallerstein『現代世界体系』(北京、高等教育出版社、二〇〇〇年)
- (7) 李強、肖光強 (二〇〇〇)「隠れた就業」現象についての研究』『新視野』二〇〇〇年第五号
- (8) Ralf Dahrendorf(1959), *Class and Class Conflict in Industrial Society*, Stanford (California):Stanford University Press,1995, p.239

(清華大学人文社会科学学院院长・教授)  
(原文中国語・日本語翻訳 史文華)